

第一次佐賀市総合計画

基本計画

[後期基本計画]

Saga City
Master Plan



[第1部] 将来推計

[第2部] 土地利用

第1章 | 人口フレーム

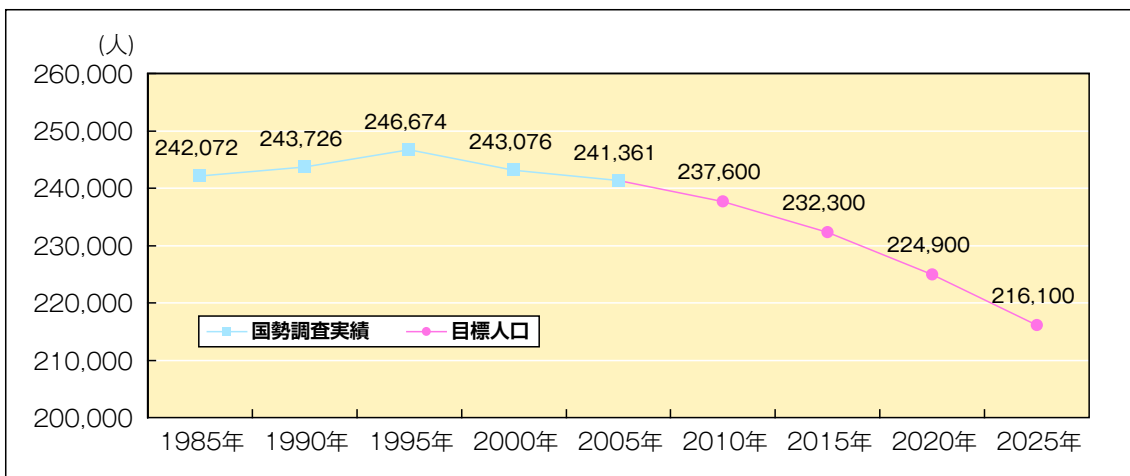
■ 1. 総人口・人口構成

国勢調査によると、佐賀市の総人口は、1990年に243,726人、1995年に246,674人と緩やかに増加を続けてきましたが、2000年には243,076人、2005年には241,361人と減少に転じています。

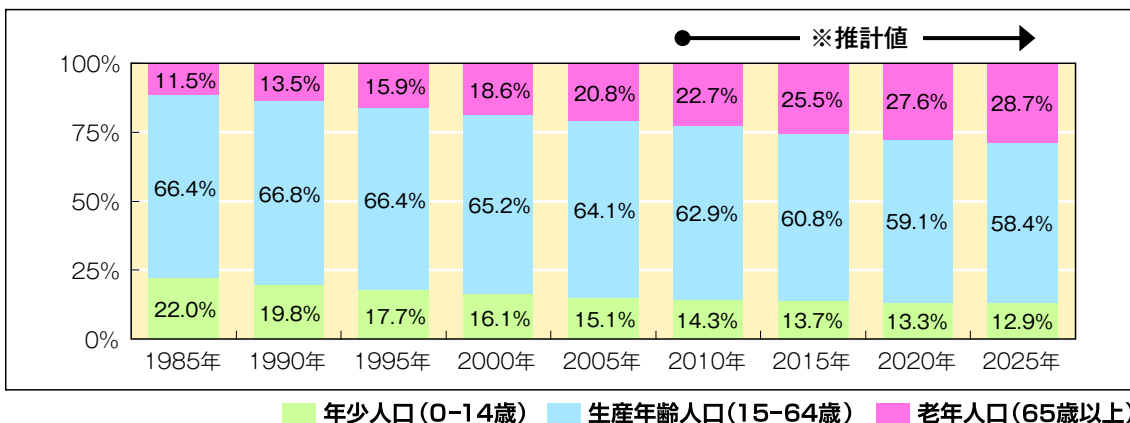
わが国の総人口も、従来想定されていた2007年よりも早く、2005年の段階で既に減少に転じており、佐賀市においても全国的な傾向と同様に、現在の人口減少傾向が続いていくことが予想されます。

また、年齢階層別の構成比を見ると、少子高齢化の傾向が顕著であり、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）の構成比が低下するとともに、現在約20%の老年人口（65歳以上）の構成比が急激に上昇し、2015年には25.5%に達する超高齢社会の到来が予想されます。

【総人口の実績／目標人口】



【年齢階層別人口構成の推移】



総人口や生産年齢人口の減少は、まちの活力の低下をはじめとして、これからのまちづくりにも深刻な影響を及ぼすと考えられます。

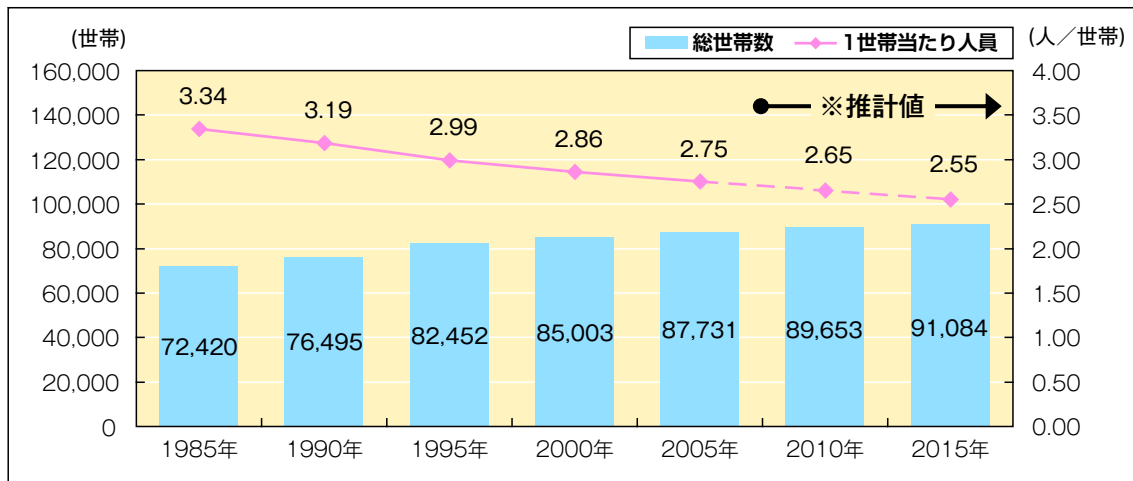
今後は、商業や観光の振興、企業誘致等により雇用の場の確保を図るとともに、安全・安心なまちづくりなど、さまざまな取り組みを進めて“住みやすいまち”を実現することにより、人口の流出を抑え、Uターン、I/Jターンなどにより、新たな市民を呼び込むことを想定し、2015年における目標人口を232,300人に設定します。

■ 2. 世帯数

佐賀市の世帯の状況を見ると、核家族化の進行や単身世帯の増加に伴い、世帯数は増加の一途をたどっています。そのため、一世帯当たりの人員は減少する傾向が続いており、国勢調査によると2005年の一世帯当たりの人員は2.75人/世帯で、ひとつの世帯で生活する人数の平均は3人を下回っています。

今後もこうした傾向は続くと考えられ、目標年次の2015年には、世帯数が91,084世帯に増加し、一世帯当たりの人員は2.55人/世帯へ減少すると予想されます。

[世帯数と1世帯当たりの人員]



第2章 | 産業フレーム

■ 1. 就業者数

佐賀市に居住する就業者総数（定住地就業者数）は、総人口の推移と同様に1995年（120,600人）までは緩やかに増加を続けてきましたが、その後減少に転じ、2005年時点では114,711人となっています。

また佐賀市の場合、サービス業や卸売・小売業を中心とする第三次産業が72.4%と非常に高い割合を占めているのが特徴です。

[15歳以上の産業別就業者数の推移]

(人)

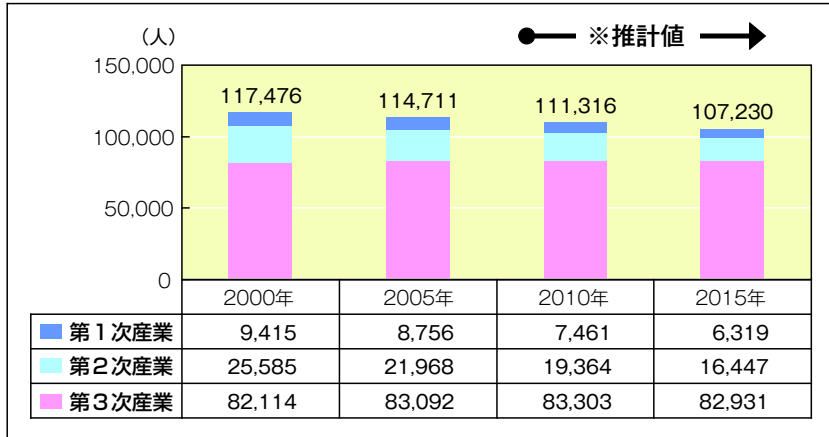
	1985年 S60	1990年 H2	1995年 H7	2000年 H12	2005年 H17
総数	111,329	115,559	120,600	117,476	114,711
第1次産業 (合計)	15,233	13,046	11,009	9,415	8,756
(割合)	13.7%	11.3%	9.1%	8.0%	7.6%
農業	12,206	10,265	8,518	7,332	6,875
林業	88	80	61	54	43
漁業	2,939	2,701	2,430	2,029	1,838
第2次産業 (合計)	24,283	26,004	27,725	25,585	21,968
(割合)	21.8%	22.5%	23.0%	21.8%	19.2%
鉱業	38	50	61	36	13
建設業	9,251	10,193	12,167	11,540	9,551
製造業	14,994	15,761	15,497	14,009	12,404
第3次産業 (合計)	71,713	76,459	81,760	82,114	83,092
(割合)	64.4%	66.2%	67.8%	69.9%	72.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	805	847	838	795	742
運輸・通信業	5,329	5,581	5,792	5,770	5,811
卸売・小売業	29,108	29,658	30,260	29,365	22,133
金融・保険業	4,049	4,474	4,497	4,085	3,588
不動産業	576	771	698	805	884
サービス業	26,219	29,698	33,740	35,723	44,327
公務	5,627	5,430	5,935	5,571	5,607
分類不能	100	50	106	362	895
就業率 (対総人口)	46.0%	47.4%	48.9%	48.3%	47.5%
就業率 (対生産年齢人口)	69.3%	71.1%	73.6%	74.1%	74.2%

(資料：国勢調査)

産業別の動向を見ると、第一次産業は年を追うごとに減少を続けており、2005年時点での就業者数は1985年時点の6割弱にとどまっています。また第二次産業および第三次産業の卸売・小売業などでは、総人口と同じく1995年をピークに減少に転じています。これに対し、サービス業就業者数は右肩上がりの上昇を続けており、第三次産業全体の就業者数は2005年に過去最高の水準となっています。

とはいえ、2015年までに企業などに勤める「団塊の世代」の多くが定年を迎える中で、少子高齢化が進行し総人口や生産年齢人口の減少が続くことが避けられないことを踏まえると、就業者総数の減少は今後も続くと想定されます。

【現状の傾向に沿った産業別就業者数の推計】



しかし、計画の目標年次である2015年に向けては、産業振興による雇用の場の拡大や女性の就業率の向上、定年後も就業意欲のある人たちのニーズに対応した高齢者の就業の場の確保等により、一定程度の就業者数の増加が期待されます。

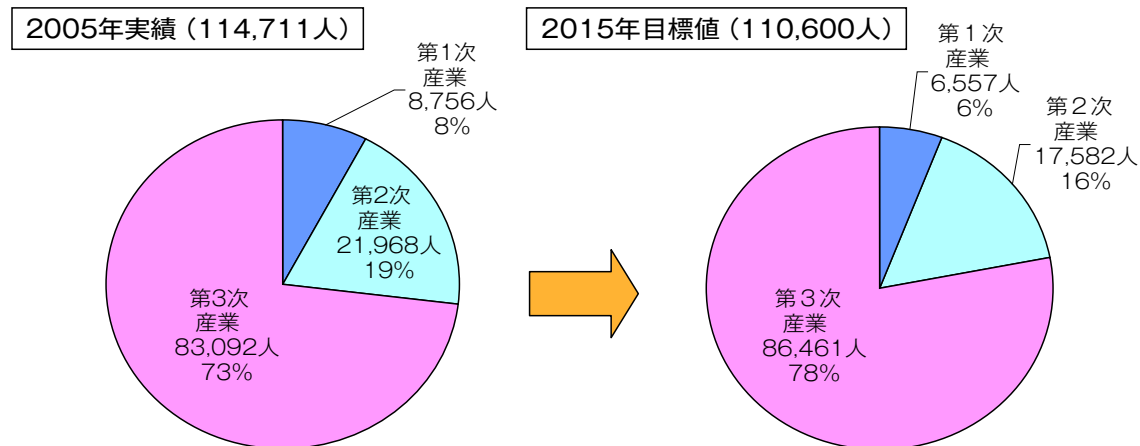
産業別に見ると、第一次産業については引き続き減少が続くものの、高齢者となっても就労を続ける割合が比較的高い農林漁業就業者数の減少速度は緩やかなものになると想定します。

また、第二次産業も減少が続くものの、工業団地などへの製造業の進出により新たな雇用が創出され、差し引きでは減少幅は小さくなると想定します。

一方、第三次産業については、さらなる新規雇用も期待できるサービス業を中心に就業者数が増加し、現状よりさらに大きなウエイトを占めるようになると想定します。

以上の想定を踏まえ、2015年における就業者数の目標値を110,600人に設定します。

【産業別就業者数の目標値】

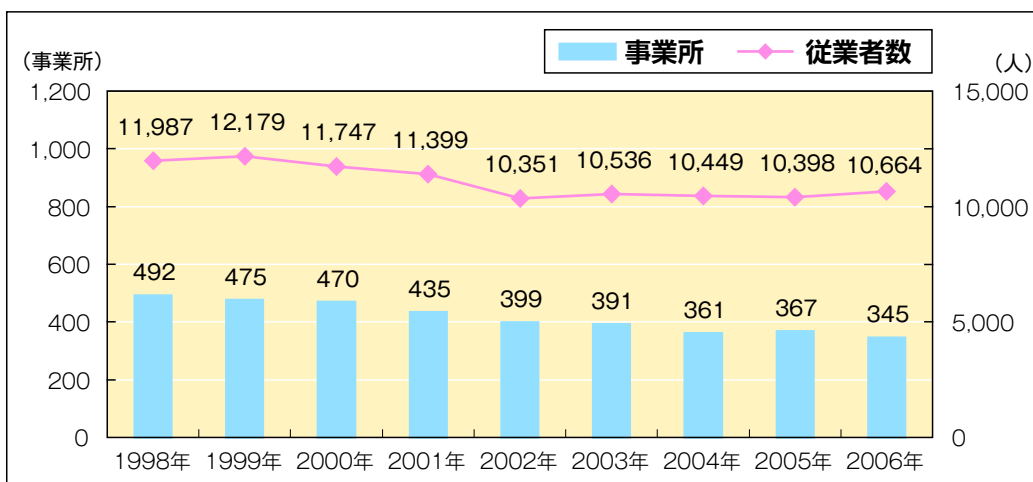


■ 2. 産業別生産額

① 製造業

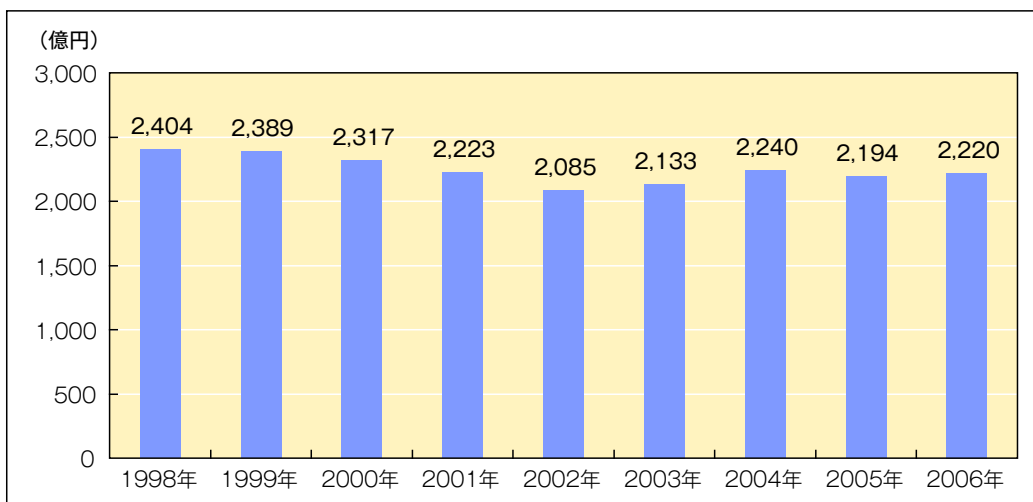
製造業の事業所数は減少が続いているものの、従業者数および製造品出荷額の減少傾向はともに2002年で下げ止まっており、従業者数はその後ほぼ横ばいで推移し、製造品出荷額は緩やかな増加傾向を示しています。

【事業所数・従業者数】



資料：工業統計調査

【製造品出荷額等】

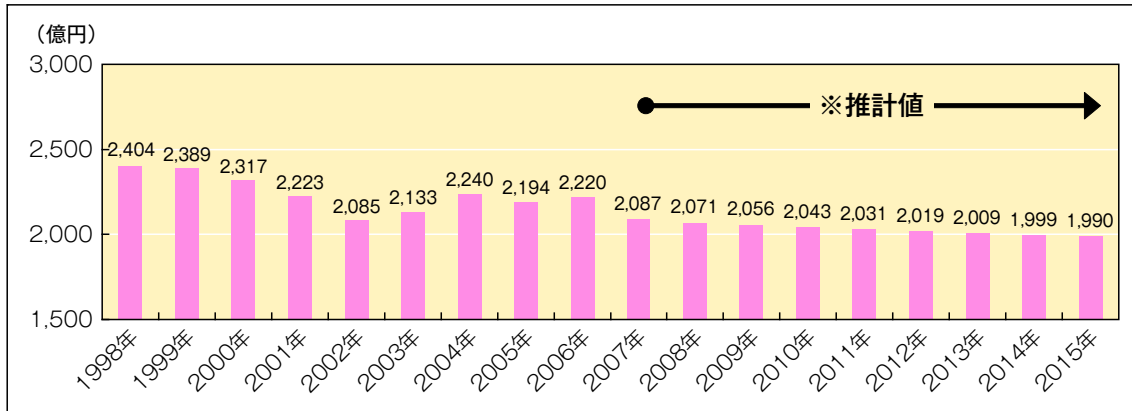


資料：工業統計調査

既存の事業所については、今後も、総人口の減少や「団塊の世代」の大量退職、企業の合理化の影響により、従業者数が緩やかに減少を続けるものと考えられます。

また製造品出荷額については、直近の業績を見ると増加傾向が見られるものの、今後の従業者一人当たりの生産額が1998年から2006年にかけての平均である2,026万円で推移すると仮定すると、従業者数の減少にともない製造品出荷額も減少していくことが予想されます。

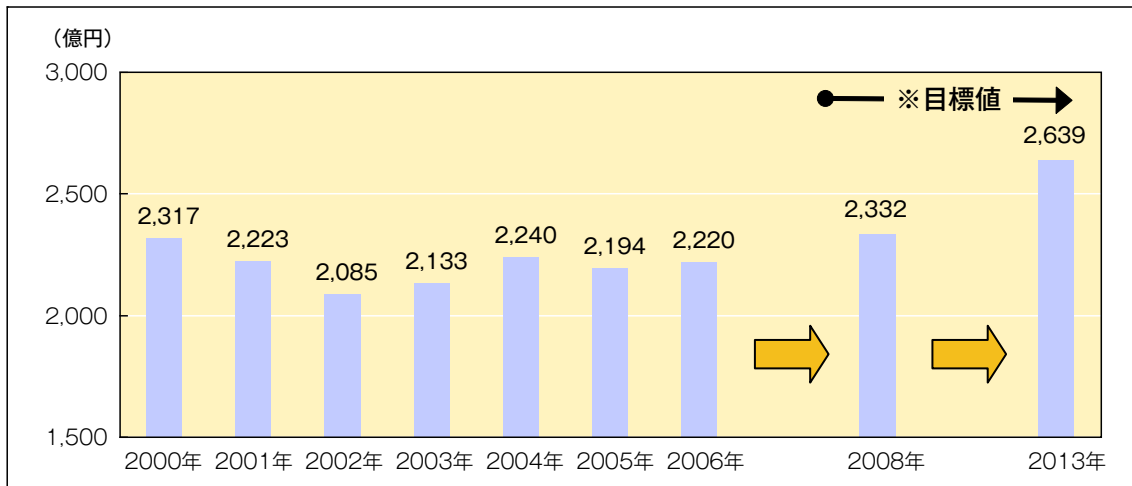
【従業者減少の傾向に沿った既存事業所における製造品出荷額等の推計】



しかし、実際には工業団地などに新たな企業が進出しており、また今後も進出余地があることから、2015年までに新たな事業所および従業者数が増加するのに比例して、製造品出荷額についても増加することが想定されます。

そこで、2007年度の時点で把握できる最新の数値である2006年の製造品出荷額を基準として、毎年2.5%の伸びを想定し、2014年度の目標値 (=2013年の実績値) を2,639億円と設定します。

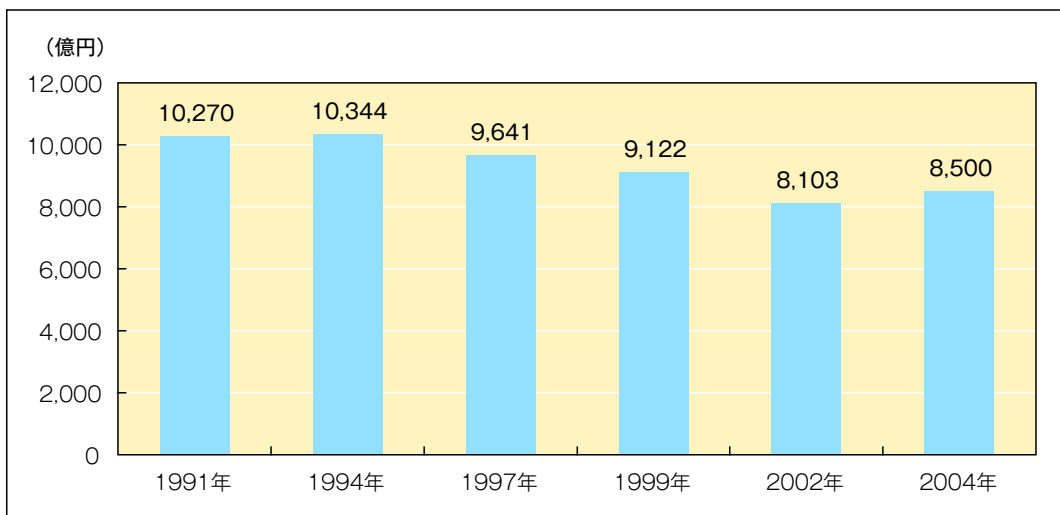
【製造品出荷額等の目標値】



②商業

年間商品販売額は1994年から2002年にかけて減少を続けていましたが、2004年にはこれまで落ち込みが激しかった卸売業の販売額が増加に転じたため、全体販売額もやや持ち直しています。

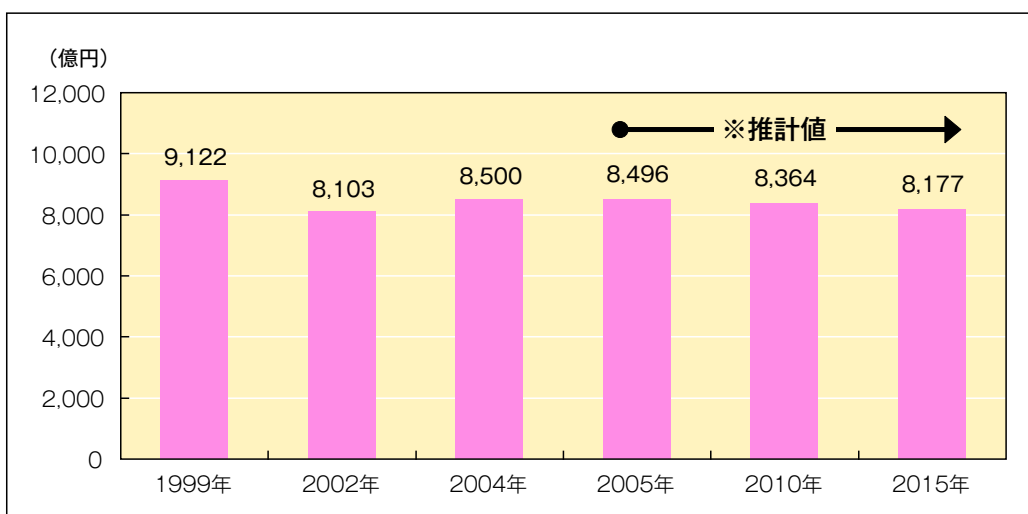
【年間商品販売額の推移】



資料：商業統計調査

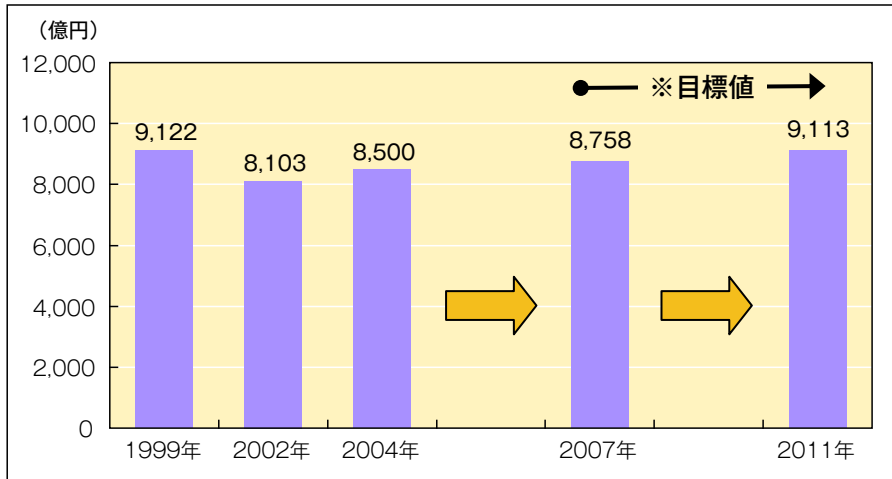
しかし、現状では小売業の販売額は長らく減少傾向のまま推移しています。今後、商業の顧客である企業や住民の数が減少傾向にあることを踏まえ、人口一人当たりの商品販売額が2004年の水準で推移すると仮定した場合には、商品販売額は減少を続けるであろうと予想されます。

【人口減少の傾向に沿った年間商品販売額の推計】



そこで今後は、卸売業の近代化・集団化の推進や、観光などにより外部から佐賀市を訪れる人を増やすことで、新たな顧客（企業、消費者）を獲得することにより、2007年度の時点で把握できる最新の数値である2004年の年間商品販売額を基準として、毎年1.0%の伸びを想定し、2014年度の目標値（=2011年の実績値）を9,113億円と設定します。

【年間商品販売額の目標額】



第1章 | 土地利用方針

土地は、現在と将来の市民生活と文化、産業を支える礎です。長期的な視点で限りあるこの資源を生かすためには、計画的で適正な土地利用を図ることが重要です。

本市は、北部の山間地域と南部の沖積平野部で構成されており、両地域を嘉瀬川が結び、自然環境に恵まれた地域です。

この自然環境を背景に、山間地域の豊富な森林資源や嘉瀬川、筑後川がもたらす肥沃な大地と有明海を生かした農林水産業の振興をはじめとして、レクリエーション、歴史・文化資源を生かしたまちづくりなど、地域に根ざした産業振興が展開されています。

また、本市の中心市街地は、佐賀県の政治・経済・教育文化の中心地として発展しており、都市間高速鉄道であるJR長崎本線、高速広域幹線道路の九州横断自動車道、大都市とを直接結ぶ有明佐賀空港、福岡都市圏へつながる国道34号・263号・323号、有明海沿岸道路、佐賀唐津道路などの整備・計画により、新たな産業展開や地域の発展機運はますます高まっています。

しかしながら、都市を取り巻く環境は、車社会の進展等を背景として、公共公益施設の郊外移転や大規模な集客施設の郊外立地が進むなど、都市機能の拡散が進行しています。

こうした中で、これまでのような拡大成長を前提としたまちづくりでは、生活に必要な各種サービスの効率低下や後追いの社会基盤整備などの問題を引き起こす懸念もあります。

このため、これまでのまちづくりのあり方を転換し、既存の都市機能の有効活用を図りながら、人口減少、少子高齢社会にふさわしく、生活に必要な都市機能がコンパクトにまとまったまちづくりを行うことが重要です。

本市を取り巻く社会経済環境の変化や地域特性を踏まえ、以下の方針に沿って土地利用計画を策定します。

- 地域内資源を有効に活用し、本市の経済の一層の活性化を実現するための土地利用を推進します。
- 本地域の山間部、沖積平野部、有明海沿岸部の自然環境の保全と有効活用を図ります。
- 各拠点地区の都市機能の強化を図ります。
- 本地域に残る歴史・文化遺産を生かし、個性豊かな生活空間の整備へと展開させます。
- それぞれの地区の特徴を生かし、暮らしやすい都市構造の実現のための土地利用を推進します。

第2章 | 土地利用計画

本市を、「山麓ゾーン」、「都市ゾーン」、「自然と農業の振興ゾーン」、「有明海干潟ゾーン」の4つの地域に分けた土地利用計画を示します。

■ 1. 山麓ゾーン

森と湖に囲まれた本地域は、高冷地野菜を中心に中山間農業が営まれており、温泉を生かした観光産業も盛んです。

農林業の振興とともに、水資源のかん養、大気の浄化など、森林が持つ公益的機能を重視した土地利用を進めるとともに、森林の保全と活用を通して、北部九州のグリーンツーリズムの拠点として、山村地域の活性化に努めます。

1) 自然公園ゾーン

本地区には、脊振北山県立自然公園、天山県立自然公園と川上金立県立自然公園の3つの自然公園が指定されており、自然環境の保全を図りながら自然とふれあう場の整備を進めます。自然観察会や森林体験学習会の開催など、自然を学ぶ機会を提供できる施設の充実を図ります。あわせて、天然林の保護や広葉樹の造林などを市民の総意のもとで展開します。

2) みどりといやしの振興ゾーン

北山湖、嘉瀬川ダム湖（仮称）、スキー場や古湯温泉、熊の川温泉、三瀬温泉を抱える本地区は、林間保養地として、都市では味わえない山林や里山の恵みが体感できる土地利用を進めます。

都市と山村の市民の交流や、付加価値の高い農産品の生産から加工、販売までのアグリビジネスを展開するとともに、自然を生かした滞在型の観光開発を推進します。

また、本地区が育ててきた映画祭、伝統文化や温泉施設などの資源を、本市の貴重な観光資源として重点的に振興を図ります。

3) 古湯、熊の川、三瀬拠点地区

古湯、熊の川、三瀬の3つの地区は、山麓ゾーンの生活拠点として、山村の生活環境の整備と生活機能の集積を図り、林間観光拠点としての土地利用を進めます。

■ 2. 都市ゾーン

本地域は、市街化区域であり、市及び県の政治・経済・教育の中心である中心市街地とこれを取り囲む住居ゾーン、木工をはじめとする地場産業が集積している「諸富副拠点」、ならびに、佐賀大和インターチェンジを中心に、郊外型商業施設等が集積してきた「大和副拠点」で構成され、都市機能の中核をなしており、各拠点を取り囲むように住居地域が広がっています。中心市街地は、都市中心核と都市型居住ゾーンで構成されています。

1) 中心市街地

本地区は、市の政治・経済・教育の中心地区であるばかりでなく、近世の城下町の装いを残しています。

今後は、都心型居住環境の整備を急ぐとともに、社会基盤のバリアフリー化を図り、世代を超えて市民が安心して暮らせるまちづくりを推進します。

あわせて、交通政策のあり方の検討や、景観に配慮した土地利用の推進に努めます。

城内地区は、みどりと歴史遺産の宝庫であり、佐賀県民の精神的なよりどころです。近世の城下の景観の保全と城内の公園化により、これからままちのオアシスとして整備・保全を図ることが重要です。

2) 住居ゾーン

本地区は、中心市街地と2つの副拠点を結ぶように広がっています。中高層の住宅地区と低層の戸建て住宅地区に分かれた快適な住環境の整備を行います。

3) 大和副拠点

本地区は、都市ゾーンの北部に位置し、九州横断自動車道・佐賀大和インターチェンジがある本市の都市間交通の要衝の地です。中心市街地の郊外の住宅地として発展してきましたが、近年、国道263号沿道に大型商業施設や飲食店が立地し、郊外への店舗展開が続いています。交通結節機能を生かした流通業の集積に努めます。市街地の用途の純化や緑地、公園の充実など住環境の整備にも取り組みます。

4) 諸富副拠点

本地区は、都市ゾーンの南東に位置し、筑後川の河口に接した純平坦地であり、本市の南の玄関口となっています。

本地区の木工産業は、大川市を中心とした筑後川下流域と一体となって、全国有数の木工産地を形成しており、食品産業の集積も見られます。また、福祉機器など新たな木工製品の開発などにも取り組むための工業用地の確保と事業者の住宅用地の確保に努め、新たな市場開拓や雇用の拡大につながるような産業振興を進めます。

■ 3. 自然と農業の振興ゾーン

本市の農業振興地域は、都市ゾーンを取り囲むように広がっています。本地域は、農業従事者の減少、高齢化の進行、価格の低迷などにより、農業所得の伸び悩みや耕作放棄地の増大など深刻な問題も抱えています。

食料の安定供給や農地の多面的な機能の認識など、本地域の持続的発展を図っていくためには、農業経営の改革や消費者重視の営農活動による産地間競争力の強化を進めるなど、収益性が高く魅力ある農業の再編を図るとともに、生産加工機能の集積と新たな農業関連産業の展開が求められています。

また、本地域は、農業生産の場としてだけでなく生活の場でもあり、自然志向の都市住民との交流の機会も生まれます。本地域に暮らす市民が快適で豊かさを実感し、みどり豊かな田園や自然環境、伝統文化などを満喫できるように、地域住民の絆を深めつつ、美しく潤いのある住環境の形成を図ることが重要です。

このため、地域住民の創意と工夫で新たな集落づくりを展開し、集落地区の高齢者福祉と少子化対策を行い、いきいきとしたコミュニティの形成を実現させるとともに、環境に配慮した産業振興を図ります。また、佐賀の原風景である水路と田園の景観を保全し、生態系の維持にも努めます。

1) 集落ゾーン

住宅が比較的密集した地区においては、道路や水路などの生活基盤整備を図るとともに、住環境の整備を進めます。

2) 農住共存ゾーン

都市ゾーンと隣接し、生活ゾーンが重なっている地域では、農業と共存できる居住環境の整備を計画的に進めます。

3) 川副拠点地区

本地区は、自然と農業の振興ゾーンの南部の有明海沿岸に位置し、筑後川を隔てて福岡県と相対しており、沿岸地域には佐賀県の空の玄関口である有明佐賀空港を有しています。

また、本地区は、国道444号や県道佐賀川副線等の主要道路が走っており、支所を中心として大規模な集落が形成され、また公共的施設もある程度集積しています。

今後とも、生活拠点としての生活機能の集積を図るとともに田園居住地区として住環境の整備に取り組みます。

4) 東与賀拠点地区

本地区は、自然と農業の振興ゾーンの南部、有明海の湾奥部に位置しています。

本地区では、整備された穀倉地に囲まれ、県道東与賀佐賀線と国道444号沿線に集落が形成されています。この2本の幹線が地域住民の生活や文化における中心的機能を果たしています。

今後とも、田園地域の拠点地域として自然環境と共生しながら、健康で文化的な住環境の保全と整備に取り組みます。

5) 久保田拠点地区

本地区は、自然と農業の振興ゾーンの南西部に位置しています。

本地区には、JR長崎本線と唐津線が分岐するJR久保田駅があり、これに隣接して製紙工場が立地するなど産業の集積があります。

地区内には、東西に国道207号と国道444号があり、南北に県道佐賀外環状線が交差する形で走っていますが、これらの幹線道路沿いに集落が形成されています。

また、本地区には市民の憩いやスポーツを通じた健康増進の場としての森林公園や野球場があり、今後ともこれらを生かした住環境の保全と整備に取り組みます。

■ 4. 有明海干潟ゾーン

本地域は有明海の特徴が顕著に現れる有明海の最奥部に位置しています。有明海は、干潮時に4~6km沖まで干潟ができる遠浅海岸と湾奥で約6mに達する日本一の干満差、「潟（ガタ）土」と呼ばれる堆積土で覆われた超軟弱地盤が特徴として挙げられます。

まず、本地区の観光資源である筑後川昇開橋、佐野記念公園、干潟よか公園などを結び、有明海の魅力を堪能できる広域的な観光ルートを開発します。特に有明海の干潟に直接足を踏み入れる「潮干狩り」や「がたスキー」など体験型観光に重点を置き、また貴重な有明海の生物（ムツゴロウなどの魚介類、シチメンソウなどの植物、珍しい野鳥類）を観察するブルーツーリズム（環境型観光）を推進します。

また、有明海の自然環境の維持と保全に努めながら、海苔養殖業をはじめとする有明海での水産振興に取り組みます。

本ゾーン中央には有明佐賀空港が位置しており、この有明佐賀空港が福岡空港をはじめとする隣接空港と連携が図れるように、佐賀県等とともに利用促進のための施策を展開します。

第1部
将来推計第2部
土地利用第3部
分野別計画

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第4部
重点プロジェクト

第3章 | 都市構造

■ 1. 都市構造

本市では、田園風景や水・みどりに代表される豊かな自然環境と、遺跡や城下町などの歴史・文化遺産を生かしながら、次のような都市空間の整備を図ります。

■ 2. 都市軸の形成

本市の都市空間の形成を、次の3つの都市軸を基軸に進めていくものとします。

1) 都市骨格軸

都市骨格軸は、都市中心核を通り、東西に伸びる「東西軸」と南北に走る「南北軸」、また、都市中心核を取り巻く「環状軸」の3つの軸により構成されます。

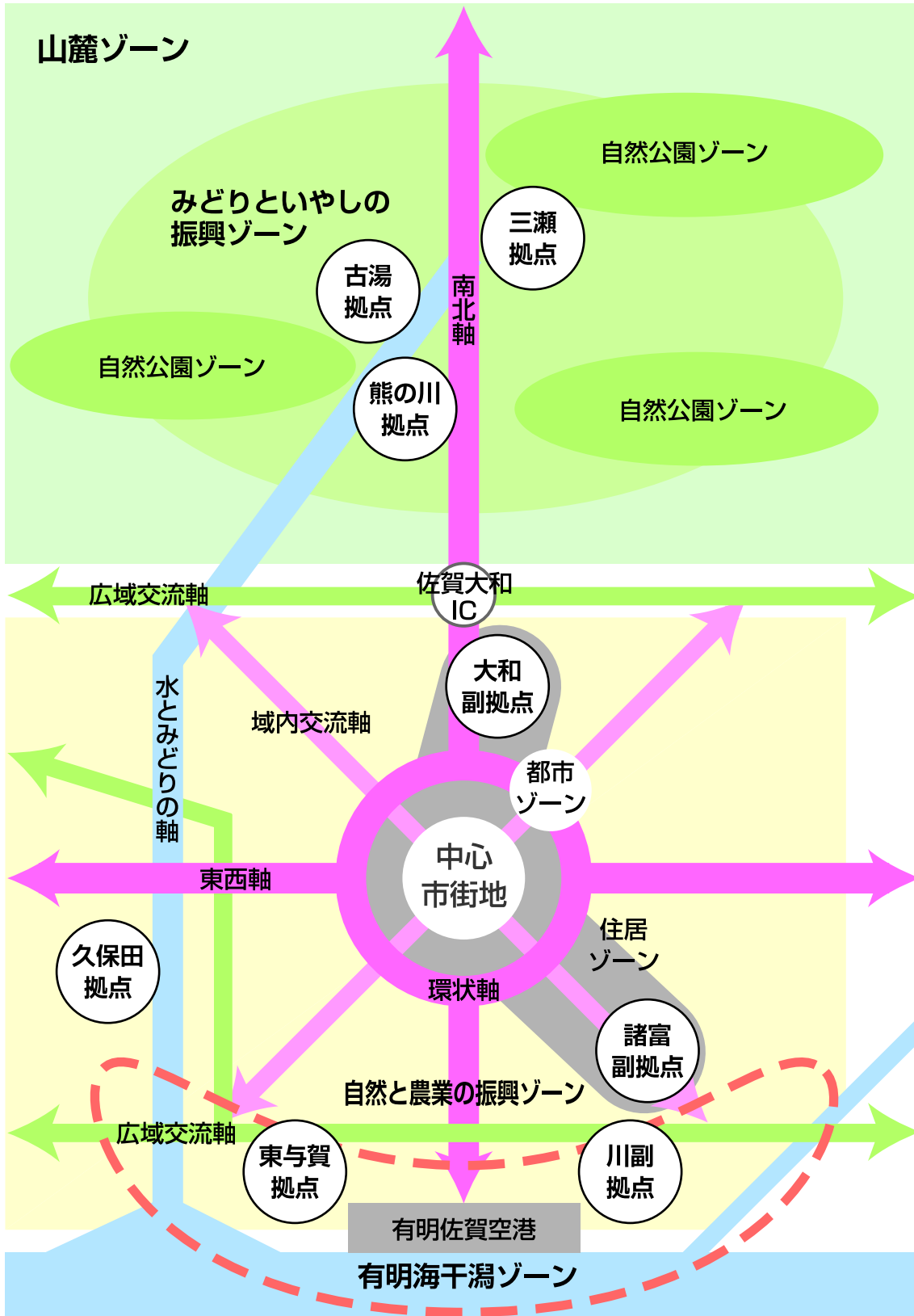
2) 域内交流軸

都市中心核と各副拠点放射線状に結ぶ軸を“域内交流軸”として位置づけ、各副拠点と都市中心核との交通アクセスを充実させ、都市中心核の機能の集積を図ります。

3) 広域交流軸

佐賀大和インターチェンジから東西に伸びる高速道路と、有明海沿岸に東西に伸びる有明海沿岸道路、佐賀と唐津を結ぶ佐賀唐津道路を“広域交流軸”と位置づけ、広域的なネットワークの形成を図ります。

■ 都市構造図



第1部
将来推計

第2部
土地利用

第3部
分野別計画

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第4部
重点プロジェクト